



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) EMGマーケティング合同会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介  
統括部メディア広報部 部長

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日

平成27年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,384,144	△18.2	40,716	—	40,154	—	23,270	—
26年12月期第2四半期	1,692,402	8.7	△16,427	—	△17,529	—	△14,933	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 23,794百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △14,642百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	63.88	63.85
26年12月期第2四半期	△40.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,277,982	271,160	21.1
26年12月期	1,376,212	262,753	19.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 270,084百万円 26年12月期 261,699百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年12月期	—	19.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	△21.8	32,000	—	31,000	—	15,000	—	41.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	565,182,000 株	26年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	200,902,823 株	26年12月期	200,876,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	364,289,681 株	26年12月期2Q	364,354,217 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、PwCあらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成27年8月14日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期第2四半期の個別業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,152,349	△22.4	27,587	-	27,766	-	11,364	-
26年12月期第2四半期	1,484,291	△0.1	△21,575	-	△21,641	-	△13,405	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	31.20	31.18
26年12月期第2四半期	△36.79	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,227,909	340,613	27.7
26年12月期	1,296,635	335,858	25.9

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 340,443百万円 26年12月期 335,712百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	△12.7	25,000	-	25,000	207.2	12,000	△84.2	32.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 事業等のリスク	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 追加情報	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) セグメント情報等	12
(8) 企業結合等関係	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、MOCマーケティング合同会社（旧三井石油株式会社）の取得による販売網の強化に伴い販売数量が増加したものの、主に原油価格の下落の影響を受けた製品価格の下落により、前年同期比で18.2%（3,083億円）減少して1兆3,841億円となりました。

連結営業利益は、原油及び製品価格の下落による在庫評価損が発生しましたが、主に好調な石油製品のマージン環境を反映して、407億円（前年同期比571億円増）となりました。

連結経常利益は持分法適用会社からの投資利益、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて402億円（前年同期比577億円増）となりました。

連結四半期純利益は、「3 四半期連結財務諸表（8）企業結合等関係」に記載の持分変動利益96億円等の特別損益及び法人税の調整等の結果、233億円（前年同期比382億円増）となりました。なお、法人税等には、「3 四半期連結財務諸表（4）追加情報」に記載の税法改正に伴う法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでおります。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

## ① 石油事業

当第2四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は346億円（前年同期比543億円増）となりました。在庫評価損198億円（前年同期比167億円減）の影響を除いたセグメント利益は、石油製品の販売数量の増加と、好調な石油製品の国内及び輸出マージンの環境を反映して544億円（前年同期比710億円増）となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成26年 第2四半期 累計期間	平成27年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益（△損失）	△197	346	543
在庫評価益（△損失）	△30	△198	△167
在庫評価益を除くセグメント利益（△損失）	△166	544	710

## ② 石油化学事業

当第2四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は148億円（前年同期比30億円増）となりました。在庫評価損23億円（前年同期比18億円減）の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の好調なマージン環境を反映して172億円（前年同期比48億円増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「3 四半期連結財務諸表（8）企業結合等関係」に記載しているとおり、LPガス事業の統合会社であるジクシス株式会社の株式を25%保有したことにより投資有価証券の増加があったものの、主に原油及び製品価格の下落に伴う売掛金及びたな卸資産の減少、並びに未取還付法人税等の減少により、前連結会計年度末比で982億円減少し、1兆2,780億円となりました。

負債は、揮発油税等未払税金、短期借入金、及びコマーシャル・ペーパー等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で1,066億円減少し、1兆68億円となりました。純資産は、主に四半期純利益が配当金を上回ったことにより、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末比で84億円増加し、2,712億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で198億円減少し、153億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、265億円の純収入（前年同期では148億円の純支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益などによる資金増加が、6ヵ月間に7ヵ月分の揮発油税等の支払いが行われたことを主たる要因とした未払金の減少などによる資金減少を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、188億円の純支出（前年同期では357億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。なお、前年同期にはMOCマーケティング合同会社の取得が含まれております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億円の純支出（前年同期では604億円の純収入）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の返済、及び配当金の支払いなどによる資金減少によるものです。なお、前年同期には営業活動によるキャッシュ・フローが純支出になったこと、並びにMOCマーケティング合同会社の取得のために資金調達を目的とした短期借入金及び長期借入金の増加が含まれております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期通期の連結営業利益は以下に述べる増益要因と減益要因を反映した結果、前回発表時（平成27年5月15日）からの変更はありません。増益要因は、4－6月期における石油事業及び石油化学事業の実績が前回予想を上回ったこと、並びに石油化学製品は7－12月期も高いマージンが続くと想定したことです。一方減益要因は、7－9月期の石油製品の国内及び輸出マージンの想定を下げたこと、並びに原油価格下落による在庫評価損の見込み額を前回予想の300億円から450億円に修正したことです。

当期連結純利益は、7月に実施した極東石油工業合同会社の吸収合併の影響を前回予想では軽微としておりましたが、今回予想においては税効果の影響により前回予想を60億円上回ると想定しています。なお、1株当たり年間38円の配当見通しについては、前回発表からの変更はありません。

平成27年12月通期連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,600,000	32,000	31,000	9,000	24.71
今回修正予想 (B)	2,700,000	32,000	31,000	15,000	41.18
増減額 (B－A)	100,000	－	－	6,000	－
増減率 (%)	3.8	－	－	66.7	－

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しました。なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用いたします。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しています。

なお、この変更による四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

- (3) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の決算短信に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

- (4) 会社の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社8社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,048	15,277
受取手形及び売掛金	221,098	197,330
商品及び製品	101,860	81,010
半製品	70,701	56,702
原材料	167,362	185,969
貯蔵品	10,599	9,918
未収還付法人税等	25,232	164
繰延税金資産	7,711	1,407
その他	18,471	22,212
貸倒引当金	△320	△287
流動資産合計	657,765	569,707
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	36,075	34,616
土地	176,022	175,418
その他(純額)	82,512	88,284
有形固定資産合計	294,610	298,318
無形固定資産		
のれん	306,316	297,590
その他	22,802	21,622
無形固定資産合計	329,118	319,213
投資その他の資産		
投資有価証券	19,870	30,129
繰延税金資産	58,703	44,346
その他	16,262	16,341
貸倒引当金	△118	△74
投資その他の資産合計	94,718	90,742
固定資産合計	718,447	708,275
資産合計	1,376,212	1,277,982



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,552	211,249
揮発油税等未払税金	248,473	176,911
短期借入金	153,347	144,208
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
未払法人税等	2,905	6,935
引当金	1,683	1,768
その他	131,592	81,485
流動負債合計	727,554	622,558
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	132,298	132,009
繰延税金負債	7,317	7,705
退職給付に係る負債	132,997	130,290
修繕引当金	23,863	24,641
その他	4,427	4,616
固定負債合計	385,904	384,263
負債合計	1,113,459	1,006,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	57,400	49,018
利益剰余金	322,911	339,188
自己株式	△142,201	△142,238
株主資本合計	273,233	281,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	1,008
土地再評価差額金	—	△32
退職給付に係る調整累計額	△12,109	△11,983
その他の包括利益累計額合計	△11,533	△11,007
新株予約権	146	170
少数株主持分	907	905
純資産合計	262,753	271,160
負債純資産合計	1,376,212	1,277,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,692,402	1,384,144
売上原価	1,661,177	1,292,520
売上総利益	31,225	91,624
販売費及び一般管理費	47,652	50,907
営業利益又は営業損失(△)	△16,427	40,716
営業外収益		
受取利息	65	72
受取配当金	196	253
持分法による投資利益	407	154
受取補償金	292	52
その他	324	375
営業外収益合計	1,286	909
営業外費用		
支払利息	1,564	1,201
為替差損	456	79
社債発行費	155	—
その他	212	190
営業外費用合計	2,388	1,471
経常利益又は経常損失(△)	△17,529	40,154
特別利益		
固定資産売却益	208	150
持分変動利益	—	9,617
段階取得に係る差益	431	—
特別利益合計	639	9,767
特別損失		
固定資産除売却損	1,604	956
減損損失	82	88
和解金	1,169	—
特別損失合計	2,856	1,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,745	48,877
法人税等	△4,856	25,599
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,889	23,277
少数株主利益	43	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,933	23,270

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△14,889	23,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	409
退職給付に係る調整額	—	115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△8
その他の包括利益合計	247	516
四半期包括利益	△14,642	23,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,687	23,796
少数株主に係る四半期包括利益	45	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,745	48,877
減価償却費	10,827	11,223
のれん償却額	8,593	8,725
持分法による投資損益(△は益)	△407	△154
減損損失	82	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,690	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,707
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,585	778
受取利息及び受取配当金	△262	△326
支払利息	1,564	1,201
為替差損益(△は益)	—	△169
段階取得に係る差損益(△は益)	△431	—
持分変動損益(△は益)	—	△9,617
和解金	1,169	—
受取補償金	△292	△52
固定資産除売却損益(△は益)	1,396	806
売上債権の増減額(△は増加)	66,036	23,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,030	12,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,729	36,696
未収入金の増減額(△は増加)	1,069	△1,979
未払金の増減額(△は減少)	△44,571	△99,527
その他	△4,156	△5,076
小計	△2,103	25,192
利息及び配当金の受取額	1,094	1,133
利息の支払額	△1,545	△1,247
法人税等の還付額	3,954	25,450
法人税等の支払額	△15,361	△24,084
和解金の支払額	△1,169	—
補償金の受取額	292	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,839	26,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,579	△14,849
有形固定資産の売却による収入	831	1,002
無形固定資産の取得による支出	△2,475	△2,843
無形固定資産の売却による収入	—	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,503	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,023
その他	39	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,687	△18,757

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,105	△1,938
長期借入金の返済による支出	△45,651	△7,229
長期借入れによる収入	30,000	3,440
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△15,000
社債の発行による収入	34,844	—
配当金の支払額	△6,923	△6,921
その他	△22	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,352	△27,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,826	△19,771
現金及び現金同等物の期首残高	18,655	35,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,481	15,277

## (4) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,419百万円、土地再評価差額金が32百万円、退職給付に係る調整累計額が568百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,655百万円、投資有価証券が32百万円、資本剰余金が757百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,631百万円、資本剰余金が3,000百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が12,630百万円増加しております。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,775	189,626	1,692,402	—	1,692,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,081,353	33,631	1,114,984	△1,114,984	—
計	2,584,129	223,257	2,807,387	△1,114,984	1,692,402
セグメント利益又は損失 (△)	△19,670	11,837	△7,833	△8,593	△16,427

(注) 1 調整額△1,114,984百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,593百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,373	141,771	1,384,144	—	1,384,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	947,834	24,912	972,746	△972,746	—
計	2,190,207	166,683	2,356,891	△972,746	1,384,144
セグメント利益	34,596	14,846	49,442	△8,725	40,716

(注) 1 調整額△972,746百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,725百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

## (8) 企業結合等関係

## 共同支配企業の形成

## 1 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称 当社と当社の連結子会社が営むLPガス元売事業  
事業の内容 LPガスの輸入調達、物流、国内卸販売
- (2) 企業結合日  
平成27年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社、株式会社エネサンスホールディングス（昭和シェル石油株式会社51%、住友商事株式会社49%出資により平成20年に設立）及び当社を吸収分割会社、コスモ石油ガス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称  
ジクシス株式会社
- (5) 取引の目的を含む取引の概要  
当社を含めた4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。
- (6) 共同支配企業の形成と判定した理由  
この共同支配企業の形成にあたっては、当社とコスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社及び住友商事株式会社との間で、各社がジクシス株式会社の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。よって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として処理いたしました。なお、コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社及び当社は、それぞれジクシス株式会社の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有しているため、ジクシス株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書の特別利益に持分変動利益9,617百万円を計上しております。